



SuMi TRUST
SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP

2015年度第1四半期 決算の概要

2015年8月13日
第1四半期の自己資本比率発表に伴い、「自己資本」(15ページ)を追加しております。
2015年8月17日
「自己資本」(15ページ)を修正しております。

2015年7月30日

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

<本資料における用語の定義>

連結：三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

単体：三井住友信託銀行(単体)

2011年度以前の単体計数：旧中央三井信託銀行(単体)＋旧中央三井アセット信託銀行(単体)＋旧住友信託銀行(単体)

<経営統合に伴う企業結合処理について>

経営統合に伴う企業結合処理を「パーチェス処理」、パーチェス処理に伴う影響額を「パーチェス影響額」と称します

<連結当期純利益について>

2015年度以降の連結の「当期純利益(四半期純利益)」については、「企業結合に関する会計基準」等の改正(2013年9月13日企業会計基準委員会)後の「親会社株主に帰属する当期純利益(四半期純利益)」を表しております

2015年度第1四半期決算:連結

- ▶ 実質業務純益は、市場関連収益およびグループ会社寄与額の増加を主因に、前年同期比211億円増益の771億円
- ▶ 四半期純利益は、単体において、前年同期に計上した与信関係費用における貸倒引当金戻入益、システム統合に係る特別損失、税効果会計における例示区分変更による増益効果がいずれも解消したことから、前年同期比28億円増益の422億円、中間期予想に対する進捗率は53%

	(億円)	14年度	15年度	増減	15年度予想	
		1Q	1Q		中間期	通期
実質業務純益	1	560	771	211	1,500	3,150
(グループ会社の連結調整前寄与額)	2	(129)	(183)	(53)		
業務粗利益	3	1,484	1,660	175		
うち資金関連利益	4	586	566	△ 19		
手数料関連利益	5	792	851	59		
その他業務利益	6	63	199	136		
経費	7	△ 975	△ 968	7		
臨時損益等	8	152	△ 23	△ 176		
経常利益	9	661	668	7	1,300	2,700
特別損益	10	△ 247	△ 4	243		
税金等調整前四半期純利益	11	413	664	250		
法人税等合計	12	10	△ 209	△ 219		
四半期純利益	13	393	422	28	800	1,650
与信関係費用	14	132	△ 15	△ 147	△ 100	△ 200
株式等関係損益	15	31	12	△ 19		
1株当たり純資産(BPS)	16	520円51銭	629円25銭	108円74銭		

【連結実質業務純益(*)の構成】

- ①単体:594億円
 - ②グループ会社寄与額:183億円
 - ③パーチェス影響:△2億円
- (*) 上記①～③の合計に子会社配当消去等を調整

【主な増減要因:前年同期比】

- ① 実質業務純益[1]:+211億円
 うち単体:+169億円(424→594)
 うちグループ会社:+53億円(129→183)
 うちパーチェス影響:△0億円(△2→△2)
- ② 連結調整前グループ会社寄与額[2]:+53億円
 ・日興アセットマネジメント:+14億円
 ・三井住友トラスト・アセットマネジメント:+6億円
 ・三井住友トラスト不動産:+14億円
 ・住信SBIネット銀行:+16億円

2015年度第1四半期決算: 単体

- ▶ 実質業務純益は、市場関連収益の増加に加え、投信・保険等関連収益を中心とした手数料関連利益の増加や経費減少もあり、前年同期比169億円増益の594億円
- ▶ 四半期純利益は、前年同期に計上した与信関係費用における貸倒引当金戻入益、システム統合に係る特別損失、税効果会計における例示区分変更による増益効果がいずれも解消したことから、前年同期並みの349億円

(億円)	14年度		15年度		15年度予想	
	1Q	1Q	1Q	増減	中間期	通期
実質業務純益	1	424	594	169	1,150	2,450
業務粗利益	2	1,031	1,174	143	2,350	4,850
資金関連利益	3	553	535	△ 18		
手数料関連利益	4	431	452	20		
特定取引利益	5	43	43	0		
その他業務利益	6	3	144	140		
うち国債等債券関係損益	7	121	25	△ 96		
金融派生商品損益	8	△ 127	111	239		
経費	9	△ 607	△ 580	26	△ 1,200	△ 2,400
与信関係費用	10	129	△ 14	△ 144	△ 100	△ 200
その他臨時損益	11	△ 29	△ 71	△ 42	△ 100	△ 250
うち株式等関係損益	12	29	16	△ 13		
年金数理差異等償却	13	△ 43	△ 37	6		
経常利益	14	524	507	△ 16	950	2,000
特別損益	15	△ 246	△ 6	240		
うちシステム統合費用	16	△ 245	---	245		
税引前四半期純利益	17	277	501	224		
法人税等合計	18	70	△ 151	△ 222		
四半期純利益	19	348	349	1	650	1,300

【主な増減要因: 前年同期比】

- ① 資金関連利益[3]: +△18億円
 うち資金利益△11億円 (523→512)
 うち預貸収支+41億円 (433→475)
 うち有価証券利息配当金△28億円 (193→165)
 うちスワップ収支△24億円 (△10→△34)
- ② 手数料関連利益[4]: +20億円
 うち投信・保険等関連収益+16億円 (142→159)
 うち不動産仲介等手数料△0億円 (28→28)
- ③ 国債等債券関係損益[7]: △96億円
 ・国内債△0億円 (1→0)
 ・外債△95億円 (120→25)
- ④ 特別損益[15]: +240億円
 ・勘定系システム統合費用の解消+245億円
- ⑤ 法人税等合計[18]: △222億円
 ・前年同期の例示区分変更解消 約△130億円

主要グループ会社の連結損益寄与

- ▶ 日興アセットマネジメント、三井住友トラスト不動産、三井住友トラスト・アセットマネジメントの増益等により、実質業務純益への寄与額は前年同期比53億円増加の183億円、四半期純利益への寄与額は同24億円増加の115億円
- ▶ 日興アセットマネジメントおよび三井住友トラスト・アセットマネジメントにおける運用報酬の増加や、三井住友トラスト不動産における消費増税前の駆け込み需要反動減の解消等によるもの

(億円)	実質業務純益			四半期純利益			のれん等	
	14年度	15年度	増減	14年度	15年度	増減	15年度1Q	15/6末
	1Q	1Q		1Q	1Q		償却額	未償却残高
連単差	136	177	41	45	72	27	△ 22	843
うちパーチェス処理による影響額	△ 2	△ 2	△ 0	4	21	17	---	---
連結調整前寄与額(*1)	129	183	53	91	115	24	△ 22	843
うち三井住友トラスト・アセットマネジメント	9	15	6	5	10	4	---	---
日興アセットマネジメント(連結)	16	31	14	8	16	8	(*2) △ 12	(*2) 470
三井住友トラスト不動産	△ 3	11	14	△ 2	8	10	---	---
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(連結)	28	25	△ 3	17	13	△ 4	---	---
三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	19	21	1	18	14	△ 4	△ 9	372
住信SBIネット銀行(連結)	9	26	16	5	16	11	---	---
三井住友トラスト保証(連結)	28	28	△ 0	19	19	△ 0	---	---

(*1) 連結調整前寄与額は、グループ会社の業績に直接関連しない連結調整要因(持株会社単独損益、配当消去、のれん償却等)を含まない実質的な寄与額を記載

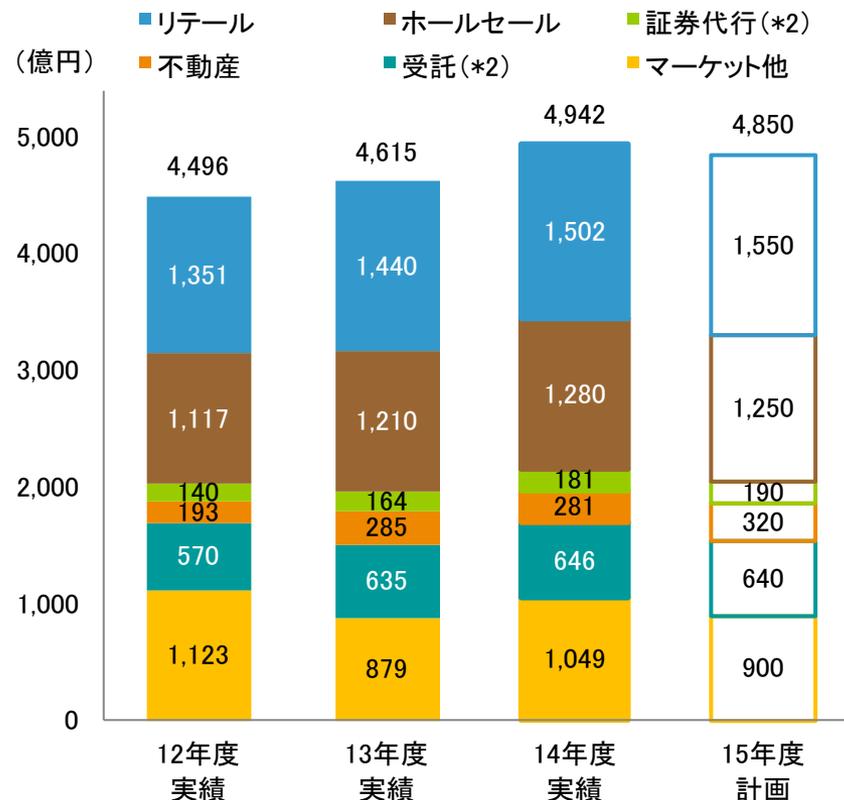
(*2) 関連会社ののれん償却額(2億円)および未償却残高(15億円)を含む

事業別損益: 単体

- ▶ マーケット事業の増益を主因に、業務粗利益全体では前年同期比143億円増益の1,174億円
- ▶ リテール事業は、預貸収支の減少を投信・保険等関連収益の増加で打ち返し、前年同期並みを確保
- ▶ 受託事業は、投信受託残高の増加に伴う信託報酬の増加を主因に、前年同期比11億円の増益

(億円)	単体業務粗利益			15年度予想	
	14年度 1Q	15年度 1Q	増減	中間期	通期
リテール事業	351	355	3	770	1,550
ホールセール事業	258	247	△ 10	600	1,250
証券代行業業	71	67	△ 4	100	190
事業粗利	102	98	△ 3	150	290
事務アウトソース費用	△ 31	△ 31	△ 0	△ 50	△ 100
不動産事業	42	42	△ 0	140	320
受託事業	154	166	11	320	640
事業粗利	227	239	12	470	940
事務アウトソース費用	△ 72	△ 73	△ 0	△ 150	△ 300
マーケット事業	194	234	40	420	850
その他(*1)	△ 41	60	102	-	50
業務粗利益合計	1,031	1,174	143	2,350	4,850

(*1)「その他」は資本調達・政策株式配当等の収支、経営管理本部のコスト等



(*2) 受託事業・証券代行業業については事務アウトソース費用控除後

資金利益:単体

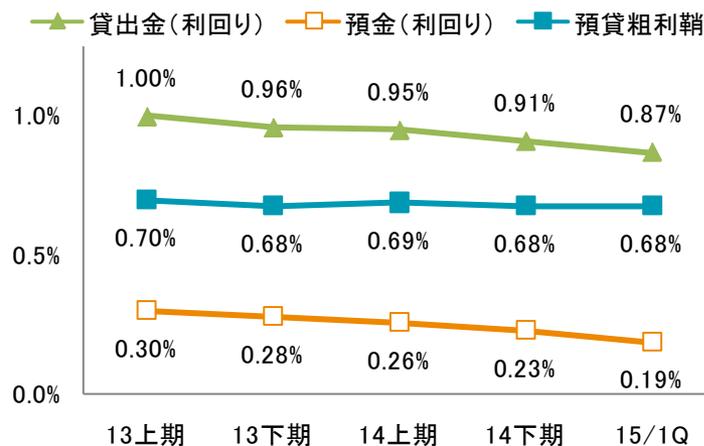
- ▶ 資金利益は、有価証券利息配当金の減少およびスワップ収支の悪化により、前年同期比11億円の減少となるも、国際部門の貸出金増加を主因に預貸収支の増加基調は継続
- ▶ 国内預貸粗利鞘は、貸出金利回りの低下を預金利回りの低下で相殺し、前年度下期同水準を維持

(平残:兆円) (収支:億円)	15年度1Q					
	平残	前年同期比	利回り	前年同期比	収支	前年同期比
資金利益合計					512	△ 11
国内部門			0.47%	△ 0.05%	358	△ 15
資金運用勘定	30.03	1.40	0.70%	△ 0.11%	528	△ 52
うち貸出金	18.41	0.05	0.87%	△ 0.08%	399	△ 37
有価証券	2.89	△ 0.46	1.20%	0.07%	87	△ 7
資金調達勘定	29.38	1.24	0.23%	△ 0.06%	△ 169	37
うち預金	21.07	△ 0.06	0.19%	△ 0.07%	△ 104	35
国際部門			0.51%	△ 0.13%	153	3
資金運用勘定	11.82	2.42	1.12%	△ 0.12%	330	39
うち貸出金	7.00	1.76	1.27%	△ 0.01%	222	54
有価証券	1.68	△ 0.25	1.86%	△ 0.19%	78	△ 20
資金調達勘定	11.55	2.21	0.61%	0.01%	△ 176	△ 35
うち預金	3.54	0.93	0.47%	△ 0.01%	△ 42	△ 10
預貸粗利鞘／預貸収支			0.75%	0.02%	475	41
うち国内部門			0.68%	△ 0.01%	295	△ 2
(参考)資金関連利益					535	△ 18
うち貸信・合同信託報酬					22	△ 7

【主な増減要因:前年同期比】

- ① 有価証券:△28億円 (193→165)
 うち国債:△3億円 (13→10)
 うち株式:+11億円 (39→50)
 うち外国証券:△20億円 (98→78)
 うちその他:△9億円 (27→17)
- ② スワップ収支:△24億円 (△10→△34)
 うち国内部門:△5億円 (22→16)
 うち国際部門:△18億円 (△33→△51)

国内預貸粗利鞘の推移



与信関係費用と金融再生法開示債権

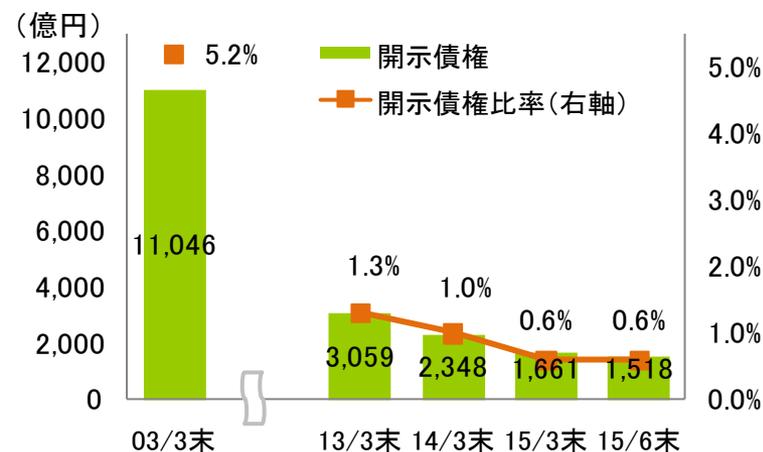
- ▶ 与信関係費用は、単体における一部取引先の業績悪化等により、連結で15億円の費用計上
- ▶ 開示債権比率は、危険債権を中心に金融再生法開示債権全体が減少し、15/3末と同水準の0.6%、開示債権全体に対する保全率も87.6%と引き続き十分な水準を確保

[与信関係費用の状況] (億円)	14年度	15年度	増減	主な発生要因(2015年度第1四半期)
	1Q	1Q		
与信関係費用(単体)	129	△ 14	△ 144	区分悪化: 約△40 区分改善: 約+5 残高減少等(含む取立益): 約+20
一般貸倒引当金	△ 17	△ 4	12	
個別貸倒引当金	147	9	△ 137	
償却債権取立益	0	4	3	
貸出金売却損・償却	△ 1	△ 23	△ 22	
与信関係費用(グループ会社)	2	△ 0	△ 3	
合計	132	△ 15	△ 147	

[金融再生法開示債権(単体)の状況] (億円)	15/6末	保全率(*1)	引当率(*2)	15/3末比
金融再生法開示債権合計 (開示債権比率)	1,518 (0.6%)	87.6%	53.3%	△ 142 (△ 0.0%)
破産更生等債権	93	100.0%	100.0%	△ 11
危険債権	695	95.4%	77.7%	△ 122
要管理債権	730	78.7%	24.9%	△ 9
要注意先債権(要管理債権除く)	3,808	---	---	△ 10
正常先債権	257,734	---	---	△ 1,328
総与信	263,061	---	---	△ 1,481

(*1) (保全額+引当額) / 債権額、(*2) 引当額 / (債権額 - 保全額)

開示債権の推移



有価証券および金利リスク

- ▶ その他有価証券の取得原価は、米国債を中心に「その他」が増加したことを主因に、15/3末比7,055億円増加の4兆2,170億円
- ▶ その他有価証券の評価損益は、米国債等の悪化を「株式」の改善が上回り、同313億円増加し7,856億円の評価益
- ▶ 政策投資株式リスクについては、ヘッジ取引を活用しつつ、削減を推進していく方針

[時価のある有価証券(連結)] (億円)	取得原価		評価損益	
	15/6末	15/3末比	15/6末	15/3末比
その他有価証券	42,170	7,055	7,856	313
株式	7,120	37	8,171	815
債券	12,432	△ 1,709	48	1
その他	22,618	8,727	△ 363	△ 503
満期保有目的の債券	3,659	△ 100	383	△ 26

[時価のあるその他有価証券(単体)]				
その他有価証券	39,483	6,505	8,088	304
株式	6,808	41	8,452	811
債券	10,967	△ 1,916	48	1
うち国債	5,329	△ 1,651	20	△ 1
その他	21,707	8,380	△ 412	△ 507
国内向け投資(*1)	1,610	△ 25	15	△ 2
海外向け投資(*1)	16,161	7,268	△ 206	△ 368
うち米国債	10,107	6,744	△ 216	△ 275
その他(投資信託等)(*2)	3,935	1,137	△ 220	△ 137
(うち政策株式ヘッジ)	2,875	1,095	△ 272	△ 126

(*1)「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております

(*2) 投資信託および「国内向け投資」「海外向け投資」に分類できないものであります

[時価のある満期保有目的の債券(単体)]				
満期保有目的の債券	3,653	△ 100	383	△ 26
うち国債	2,196	△ 50	143	△ 13
海外向け投資(*1、*3)	1,189	△ 30	235	△ 11

(*3) 08年度中に満期保有目的の債券に区分変更した海外資産担保証券に係る

評価損益の未償却残高: 15/6末△231億円(15/3末△241億円)

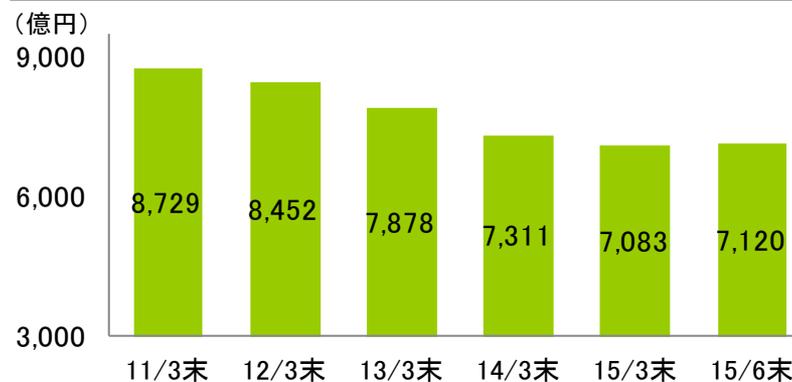
マーケット事業保有債券の状況(単体)(*4)

(億円)	10BPV(*5)		デュレーション(年)(*5)	
	15/6末	15/3末比	15/6末	15/3末比
円債	29	△ 2	3.6	0.4
外債	110	84	8.4	3.2

(*4)「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース

(*5) デリバティブ等によりヘッジを行っている投資残高を控除して算出

政策投資株式の残高推移(連結)(*6)



(億円)	14年度		15年度
	上期	下期	1Q
政策投資株式の削減額	88	184	23

(参考) 2011年度～2013年度削減累計額: 1,691億円

(*6) 上場株式の取得原価

フィービジネスの強化①: 投信・保険等関連ビジネス

- ▶ 販売額は、ファンドラップ・SMAの販売好調を主因に、前年同期比261億円増加の5,022億円
- ▶ 収益は、預かり残高増加による販社管理手数料の着実な増加により、同16億円の増益
- ▶ 残高は、投信、ファンドラップ・SMAともに堅調に積み上げ、15/3末比597億円の増加

収益の状況(単体)

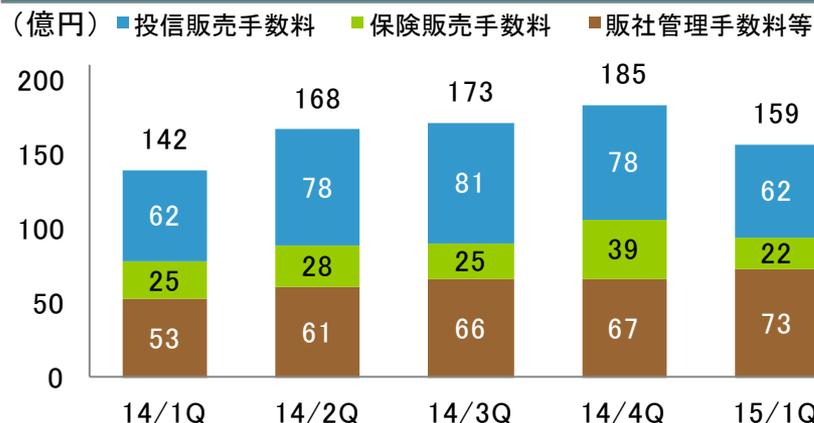
(億円)	14年度		増減
	1Q	1Q	
収益合計	142	159	16
投信販売手数料	62	62	△ 0
保険販売手数料	25	22	△ 2
販社管理手数料等	53	73	19

販売額・残高の状況(単体)

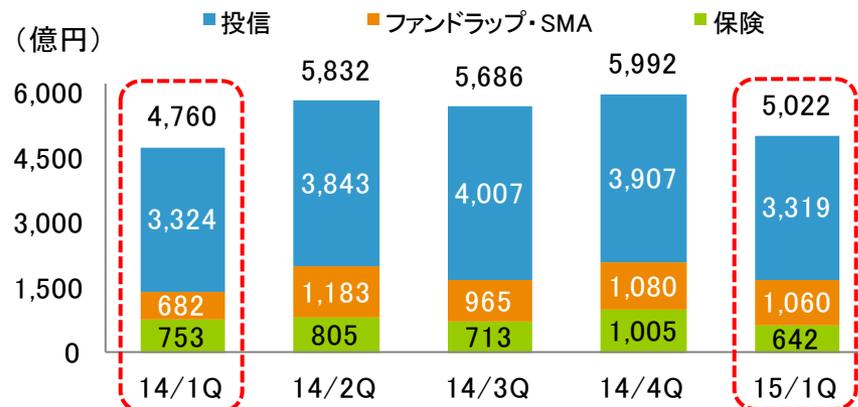
(億円)	14年度		増減
	1Q	1Q	
販売額合計	4,760	5,022	261
投信	3,324	3,319	△ 4
ファンドラップ・SMA	682	1,060	377
保険	753	642	△ 111

(億円)	15/3末		増減
	15/3末	15/6末	
残高合計	58,373	58,971	597
投信	28,140	28,393	252
ファンドラップ・SMA	7,412	8,110	698
保険	22,820	22,467	△ 352

収益の推移(単体)(四半期毎)

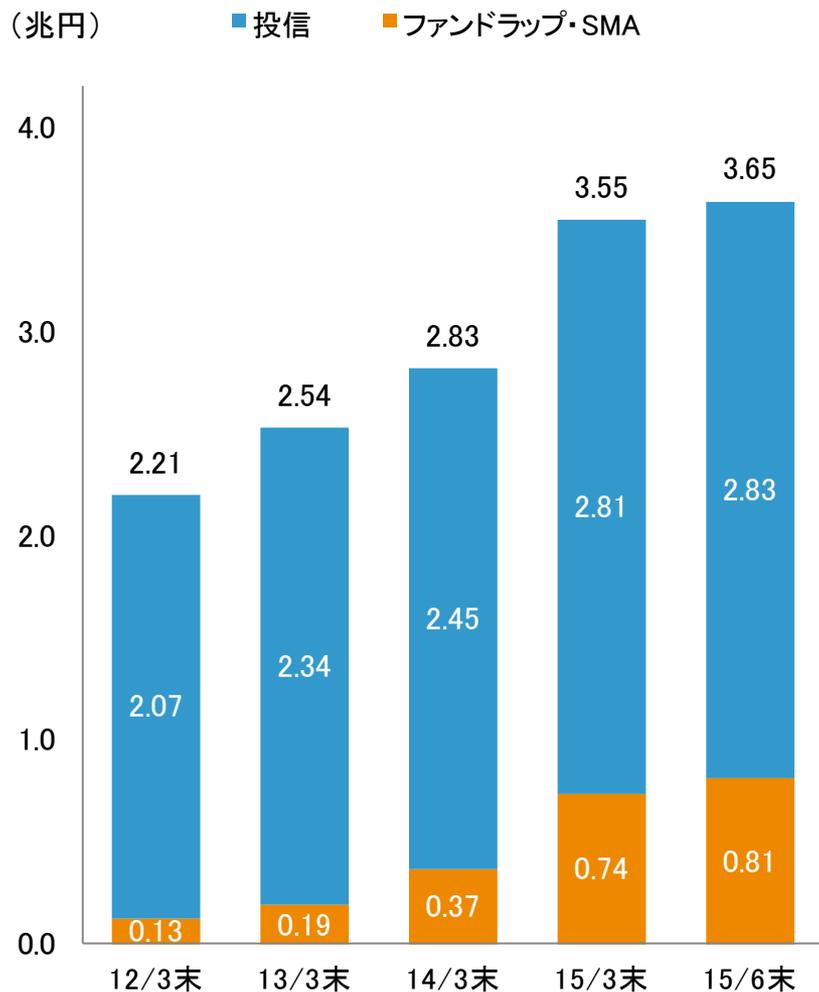


販売額の推移(四半期毎)

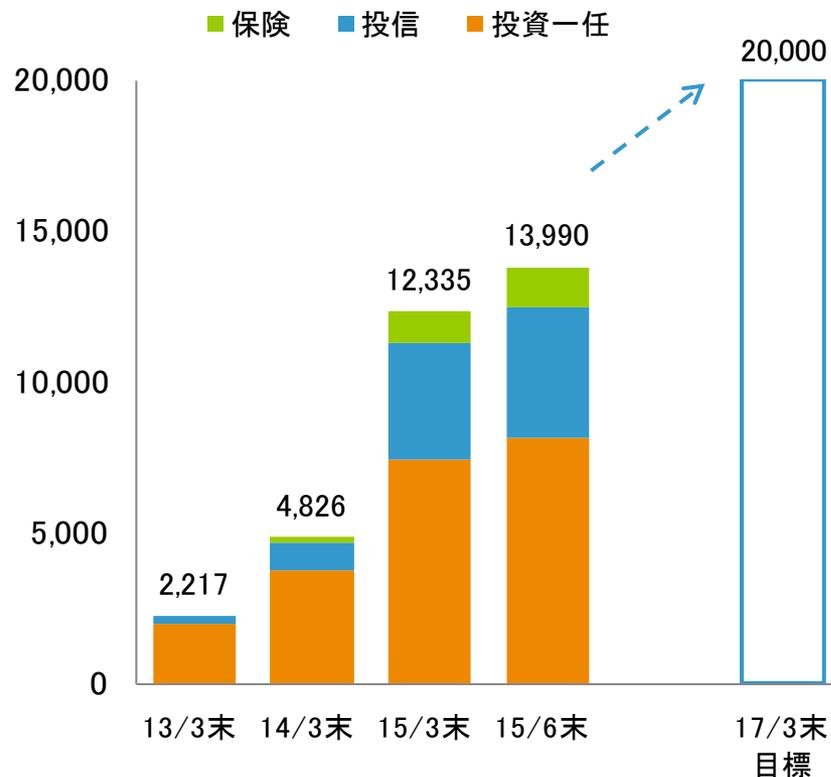


フィービジネスの強化①: 投信・保険等関連ビジネス

投信、ファンドラップ・SMA残高推移



『ラップセレクション』残高推移



『ラップセレクション』

保険	ラップライフ(新型変額保険) (200万円～)	
投信	コアラップ・サテラップ(1万円～)	
投資一任	ファンドラップ (500万円～)	SMA (3,000万円～)

フィービジネスの強化②: 受託事業

- ▶ 資産運用残高は、時価上昇に加え、子会社を中心とした資金流入により、15/3末比1.2兆円の増加
- ▶ 資産管理残高は、国内受託残高が投信受託残高の積み上げにより増加

資産運用残高の状況

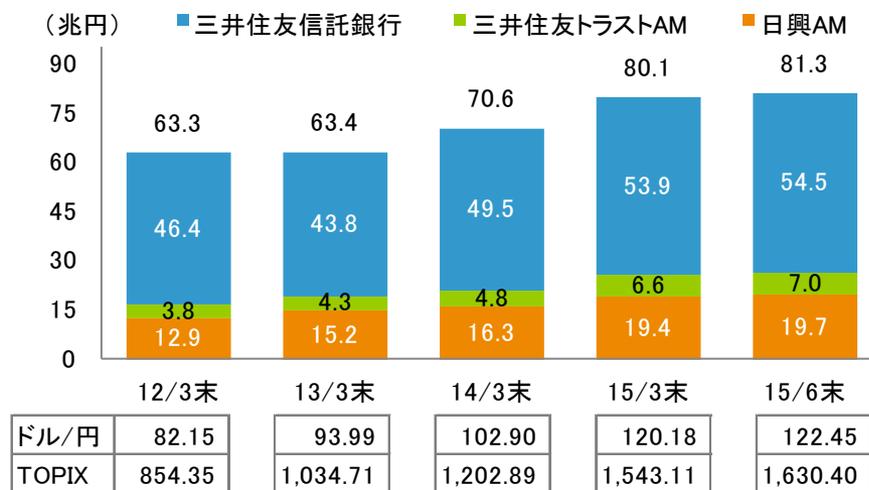
(兆円)	15/3末	15/6末	増減
資産運用残高合計(AUM)	80.1	81.3	1.2
三井住友信託銀行	53.9	54.5	0.5
年金信託	17.4	17.0	△ 0.4
指定単	14.3	14.7	0.3
投資一任	22.1	22.8	0.6
投信運用子会社	26.1	26.8	0.7
三井住友トラストAM	6.6	7.0	0.4
日興AM	19.4	19.7	0.3

収益の状況

(億円)	14年度	15年度	増減
	1Q	1Q	
三井住友信託銀行	154	166	11
事業粗利益	227	239	12
事務アウトソース費用	△ 72	△ 73	△ 0
グループ会社(業務純益)(※1)	30	47	16
うち三井住友トラストAM	9	15	6
日興AM(連結)	16	31	14

(※1) 寄与額ベース

運用主体別資産運用残高の推移



資産管理残高の状況

(兆円)	15/3末	15/6末	15/3末比
国内受託(※2)	223	232	8

(億ドル)			
	15/3末	15/6末	15/3末比
グローバルカストディ(※3)	2,621	2,753	132
ファンドアドミ	220	232	12

(※2) 三井住友トラスト・グループの合算信託財産残高

(※3) 米国三井住友信託銀行と三井住友トラストUKの合計

フィービジネスの強化③: 不動産事業

- ▶ 法人不動産仲介等手数料(三井住友信託銀行)は、大型案件が寄与した前年同期と同水準の28億円
- ▶ リテール不動産仲介等手数料(三井住友トラスト不動産)は、消費増税の影響解消により前年同期比1.6倍の37億円

収益の状況(グループベース)

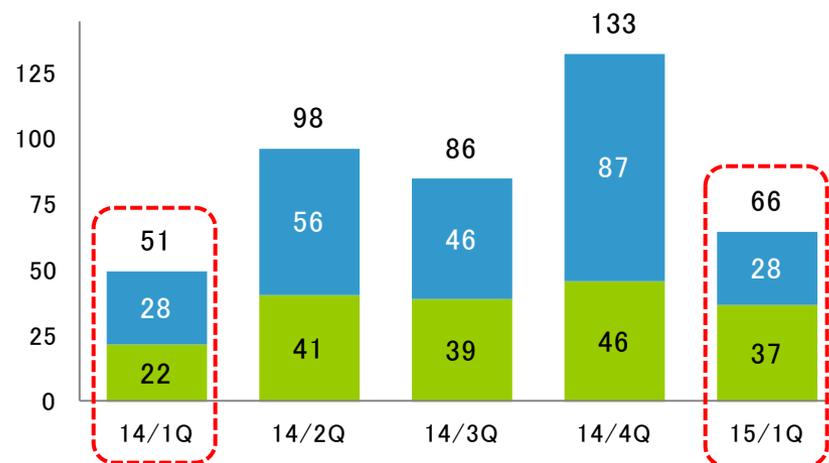
(億円)	14年度 1Q	15年度 1Q	増減
不動産仲介等手数料	51	66	14
三井住友信託銀行	28	28	△ 0
三井住友トラスト不動産	22	37	14
不動産信託報酬等	14	14	0
その他不動産関連収益	2	2	0
三井住友信託銀行	△ 0	-	0
グループ会社	2	2	△ 0
合計	68	83	14
うち三井住友信託銀行	42	42	△ 0

資産運用・管理残高の状況

(億円)	15/3末	15/6末	増減
不動産証券化受託残高	119,050	122,295	3,245
REIT資産保管受託残高	87,937	92,403	4,465
投資顧問運用残高	8,413	8,341	△ 71
私募ファンド	4,479	4,398	△ 80
公募不動産投信	3,934	3,942	8

不動産仲介等手数料の推移(四半期毎)

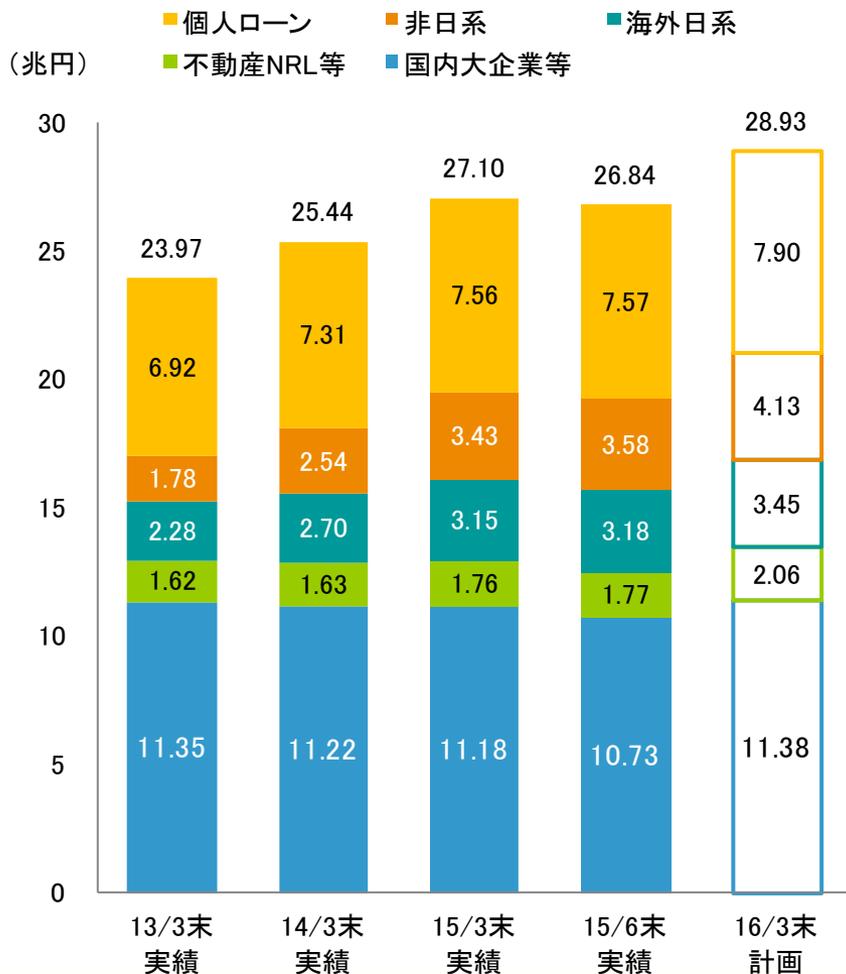
(億円) ■ 三井住友信託銀行 ■ 三井住友トラスト不動産



基礎収益力の強化: クレジットポートフォリオ

- ▶ クレジットポートフォリオ残高は、期末越えの短期資金貸出の剥落を主因として15/3末比0.25兆円減少の26.84兆円
- ▶ 海外向け与信は、非日系向けを中心に増加

クレジットポートフォリオの推移



個人ローン

(億円)	14年度	15年度	増減
	1Q	1Q	
個人ローン実行額	1,691	1,931	240
うち住宅ローン実行額	1,554	1,800	245

(億円)	15/3末	15/6末	増減
	個人ローン残高	75,642	
うち住宅ローン残高	70,762	70,874	111

海外向け与信

(億円)	15/3末	15/6末	増減
	非日系向け与信残高	34,363	
うち貸出	29,247	30,987	1,740
海外日系向け与信残高	31,515	31,834	319
うち貸出	29,796	30,266	470

(ドル円レート) (120.18) (122.45) (2.27)

(*) 上表の他に、支払承諾等が15/6末で285億円あります。
(15/3末比△66億円)

コーポレートガバナンスの強化に向けた取り組み

コーポレートガバナンス基本方針の制定

- ▶ 2015年5月に、コーポレートガバナンス・コードに対する当社の対応を定めた基本方針を制定
- ▶ コーポレートガバナンス報告書において、コーポレートガバナンス・コードの各原則について全て実施(Comply)していることを明記

ガバナンス体制の強化

<独立社外取締役の増員>

- ▶ 2015年6月の株主総会にて、取締役9名に対し3名の独立社外取締役を選任
→ 取締役に占める独立社外取締役の比率を、従来の「5分の1」から「3分の1」に増強

<任意の委員会設置>

- ▶ 取締役会の諮問機関として、2015年6月に任意の委員会である「指名・報酬委員会」、「監査委員会」を設置
指名・報酬委員会 : 構成員5名(うち3名は独立社外取締役)、委員長は独立社外取締役が就任
監査委員会 : 構成員5名(うち3名は独立社外取締役)、委員長は独立社外取締役が就任

政策投資株式に関する方針等の明確化

<政策投資株式の保有方針>

- ▶ 中長期的な企業価値向上に資すると判断される場合を除き、原則として政策投資株式は保有しない
- ▶ 保有する政策投資株式は、保有意義や合理性が認められない場合、市場影響等に配慮しつつ原則売却する

<議決権行使基準>

- ▶ 議決権は、保有先および当社の中長期的な企業価値向上の観点から、総合的に判断して行使する
- ▶ 議決権の行使にあたり、特別な注意を要する場合には、保有先との対話を含め、十分な情報を収集の上、議案の賛否を判断する

自己株式の取得

▶ 株主還元の充実を図るとともに、資本効率の向上を目指して自己株式の取得を決議

自己株式取得の概要

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	21,000千株(上限) 発行済株式総数(自己株式除き)に対する比率 0.54%
取得額の総額	100億円(上限)
取得期間	2015年7月31日～2015年9月30日

(ご参考) 2015年6月30日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式除き)	:	3,863,011,556株
自己株式数	:	40,474,852株

自己資本

- ▶ 普通株式等Tier1比率は、資本の蓄積がリスク・アセットの増加を上回り、15/3末比0.13ポイント改善の10.41%
- ▶ 調整項目等を全て考慮した完全実施ベース(試算値)は、同0.18ポイント改善の11.07%

[自己資本比率等の状況]

[自己資本比率等の状況] (国際統一基準)(連結) (億円)	15/3末	15/6末	増減
総自己資本比率	15.57%	15.33%	△ 0.24%
Tier1比率	11.45%	11.58%	0.13%
普通株式等Tier1比率	10.28%	10.41%	0.13%
総自己資本	29,382	29,284	△ 98
Tier1資本	21,606	22,129	522
普通株式等Tier1資本	19,398	19,888	490 ①
基礎項目	20,702	21,223	521
調整項目	△ 1,303	△ 1,335	△ 31
その他Tier1資本	2,208	2,240	32
Tier2資本	7,775	7,155	△ 620 ②
リスク・アセット	188,684	190,950	2,265
信用リスク	176,415	178,584	2,168 ③
マーケット・リスク	3,801	3,898	97
オペレーショナル・リスク	8,467	8,467	-
フロア調整額	-	-	-

<参考> 完全実施ベース(試算値)

普通株式等Tier1比率	10.89%	11.07%	0.18%
普通株式等Tier1資本	20,400	20,982	582
リスク・アセット	187,271	189,481	2,209

「完全実施ベース」とは調整項目等に係る経過措置を考慮せずに算出した試算値

【自己資本増減要因】

- ① 普通株式等Tier1資本: +490億円
 - ・純利益: +422億円
 - ・その他有価証券評価損益: +66億円
- ② Tier2資本: △620億円
 - ・劣後債の発行・償還: △717億円(発行300、償還△1,017)

【リスク・アセット増減要因】

- ③ 信用リスク: +0.2兆円
 - ・時価上昇に伴う株式残高の増加: +0.2兆円

(億円)	15/6末 試算値	リスク・ アセット対比	15/3末比
普通株式等Tier1資本	20,982	(11.07%)	582
基礎項目	24,319	(12.83%)	660
うち株主資本	18,772	(9.90%)	422
うちその他の包括利益累計額(*1)	5,535	(2.92%)	238
調整項目	△ 3,337	(△ 1.76%)	△ 78

(*1) うちその他有価証券評価差額: 5,221億円

[その他の健全性規制比率の状況]

(連結)	15/6末 実績	15/3末比
レバレッジ比率	4.51%	(△ 0.01%)
Tier1資本の額	22,129	522
総エクスポージャーの額	489,878	12,071
流動性カバレッジ比率(*2)	159.0%	
適格流動資産の額(*2)	114,983	
純資金流出額(*2)	72,735	

(*2) 当四半期における各月末の平均値